

普通会計財務書類4表(平成24年度)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	3,520,621	(1) 未払金及び未払費用	3,257
(うち歳計現金)	1,000,435	(2) 賞与引当金	312,019
(2) 債権	3,831,759	(3) 預り金	974,086
		(4) 翌年度償還予定地方債等	4,444,671
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	251,268
(1) 有価証券	153,542		
(2) 出資金	14,348,449	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	8,180,015	(1) 地方債	45,877,636
(4) その他の投資	140,105	(2) 退職給付引当金	7,250,977
		(3) 借入金	0
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	447,950
(1) 事業用資産	84,952,405		
(2) インフラ資産	154,713,214	負債合計	59,561,864
(3) 繰延資産	0		
		【純資産の部】	
		純資産	210,278,246
資産合計	269,840,110	負債及び純資産合計	269,840,110

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	6,899,099	19.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	972,397	2.8%
(3) 賞与引当金繰入額	312,019	0.9%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	5,346,841	15.2%
(2) 減価償却費	2,178,795	6.2%
(3) 維持補修費	864,143	2.5%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	5,716,180	16.2%
(2) 社会保障関係費等	7,292,723	20.7%
(3) その他移転支出	4,838,649	13.7%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	842,167	2.4%
経常費用合計(総行政コスト)	35,263,013	
経常収益(使用料・手数料等)	1,868,125	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	33,394,888	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	207,871,214
【純資産の減少】	
純経常費用	-33,394,888
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-2,222,379
固定資産の減少(除売却相当額)	0
その他の財源措置	0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	23,187,992
社会保険料	0
移転収入	14,997,825
その他財源(固定資産売却収入他)	18,905
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	3,234
その他	-183,657
期末純資産残高	210,278,246
※その他	
開始時固定資産除却分	-163,526
開始時固定資産売却分	-18,905
開始時所有価証券時価評価損	-1,224

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	5,665,375
支出合計	-32,117,734
収入合計	37,783,109
2 資本的収支	-4,184,650
資本的支出	-5,786,490
資本的収入	1,601,840
3 財務的収支	-358,427
財務的支出	-5,742,719
財務的収入	5,384,292
当期収支	1,122,298
期首資金残高	2,398,323
期末資金残高	3,520,621

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成24年度)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	10,288,443	(1) 未払金及び未払費用	1,415,717
(うち歳計現金)	1,000,435	(2) 賞与引当金	412,357
(2) 債権	7,734,866	(3) 預り金	1,020,529
		(4) 翌年度償還予定地方債等	6,504,840
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	388,954
(1) 有価証券	163,542		
(2) 出資金	769,074	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	9,439,012	(1) 地方債	70,223,977
(4) その他の投資	191,594	(2) 退職給付引当金	8,433,601
		(3) 借入金	93,440
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	717,794
(1) 事業用資産	101,208,065		
(2) インフラ資産	193,156,603	負債合計	89,211,209
(3) 繰延資産	300,369	【純資産の部】	
		純資産	234,040,359
資産合計	323,251,568	負債及び純資産合計	323,251,568

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	14,316,353	18.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,205,866	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	334,316	0.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	12,004,199	15.1%
(2) 減価償却費	2,676,386	3.4%
(3) 維持補修費	1,403,836	1.8%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	36,940,915	46.3%
(2) 社会保障関係費等	7,321,338	9.2%
(3) その他移転支出	1,449,320	1.8%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	2,102,344	2.6%
経常費用合計(総行政コスト)	79,754,873	
経常収益(使用料・手数料等)	15,874,932	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	63,879,941	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	230,498,598
【純資産の減少】	
純経常費用	-63,879,941
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-3,702,465
固定資産の減少(除売却相当額)	-67,121
その他の財源措置	-384
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	23,187,992
社会保険料	6,666,700
移転収入	41,244,843
その他財源(固定資産売却収入他)	18,932
【その他】	
資産評価替えによる変動額	-81
無償受贈資産受入	14,285
その他	59,001
期末純資産残高	234,040,359
※その他	
大井川水道企業団投資分等増減	42,655
単体会計分	16,345

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
1 経常的収支	9,616,100
支出合計	-75,089,620
収入合計	84,705,720
2 資本的収支	-6,279,093
資本的支出	-8,122,077
資本的収入	1,842,984
3 財務的収支	-1,247,816
財務的支出	-9,319,954
財務的収入	8,072,138
当期収支	2,089,191
期首資金残高	8,199,252
期末資金残高	10,288,443

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

普通会計財務書類4表(平成24年度)【市民1人あたり】

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	24.4	(1) 未払金及び未払費用	0.0
(うち歳計現金)	6.9	(2) 賞与引当金	2.2
(2) 債権	26.5	(3) 預り金	6.7
		(4) 翌年度償還予定地方債等	30.7
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	1.7
(1) 有価証券	1.1		
(2) 出資金	99.3	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	56.6	(1) 地方債	317.4
(4) その他の投資	1.0	(2) 退職給付引当金	50.2
		(3) 借入金	0.0
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	3.1
(1) 事業用資産	587.7		
(2) インフラ資産	1,070.4	負債合計	412.1
(3) 繰延資産	0.0		
		【純資産の部】	
資産合計	1,866.9	純資産	1,454.8
		負債及び純資産合計	1,866.9

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	47.7	19.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	6.7	2.8%
(3) 賞与引当金繰入額	2.2	0.9%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	37.0	15.2%
(2) 減価償却費	15.1	6.2%
(3) 維持補修費	6.0	2.5%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	39.5	16.2%
(2) 社会保障関係費等	50.5	20.7%
(3) その他移転支出	33.5	13.7%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	5.8	2.4%
経常費用合計(総行政コスト)	244.0	
経常収益(使用料・手数料等)	12.9	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	231.0	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	1,438.1
【純資産の減少】	
純経常費用	-231.0
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-15.4
固定資産の減少(除売却相当額)	0.0
その他の財源措置	0.0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	160.4
社会保険料	0.0
移転収入	103.8
その他財源(固定資産売却収入他)	0.1
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.0
無償受贈資産受入	0.0
その他	-1.3
期末純資産残高	1,454.8
※その他	
開始時固定資産除却分	-1.1
開始時固定資産売却分	-0.1
開始時所有価証券時価評価損	-0.0

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	39.2
支出合計	-222.2
収入合計	261.4
2 資本的収支	-29.0
資本的支出	-40.0
資本的収入	11.1
3 財務的収支	-2.5
財務的支出	-39.7
財務的収入	37.3
当期収支	7.8
期首資金残高	16.6
期末資金残高	24.4

※人口(平成24年度末):144,543人

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成24年度)【市民1人あたり】

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	71.2	(1) 未払金及び未払費用	9.8
(うち歳計現金)	6.9	(2) 賞与引当金	2.9
(2) 債権	53.5	(3) 預り金	7.1
		(4) 翌年度償還予定地方債等	45.0
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	2.7
(1) 有価証券	1.1		
(2) 出資金	5.3	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	65.3	(1) 地方債	485.8
(4) その他の投資	1.3	(2) 退職給付引当金	58.3
		(3) 借入金	0.6
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	5.0
(1) 事業用資産	700.2		
(2) インフラ資産	1,336.3	負債合計	617.2
(3) 繰延資産	2.1		
		【純資産の部】	
資産合計	2,236.4	純資産	1,619.2
		負債及び純資産合計	2,236.4

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	99.0	18.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	8.3	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	2.3	0.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	83.0	15.1%
(2) 減価償却費	18.5	3.4%
(3) 維持補修費	9.7	1.8%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	255.6	46.3%
(2) 社会保障関係費等	50.7	9.2%
(3) その他移転支出	10.0	1.8%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	14.5	2.6%
経常費用合計(総行政コスト)	551.8	
経常収益(使用料・手数料等)	109.8	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	441.9	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	1,594.7
【純資産の減少】	
純経常費用	-441.9
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-25.6
固定資産の減少(除売却相当額)	-0.5
その他の財源措置	-0.0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	160.4
社会保険料	46.1
移転収入	285.3
その他財源(固定資産売却収入他)	0.1
【その他】	
資産評価替えによる変動額	-0.0
無償受贈資産受入	0.1
その他	0.4
期末純資産残高	1,619.2

※その他

大井川水道企業団投資分等増減	0.3
単体会計分	0.1

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	66.5
支出合計	-519.5
収入合計	586.0
2 資本的収支	-43.4
資本的支出	-56.2
資本的収入	12.8
3 財務的収支	-8.6
財務的支出	-64.5
財務的収入	55.8
当期収支	14.5
期首資金残高	56.7
期末資金残高	71.2

※人口(平成24年度末):144,543人

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

財務4表から分かる焼津市の特徴

●純資産比率

現役の世代と将来の世代の負担の分担に関する比率です。例えば純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能である資源を現世代が消費して便益を受け一方で、負担が将来世代に先送りされたことになります。また、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を積み立てたといえます。このように純資産比率は、将来世代へのストックを表すので数値が高いほど望ましく、市町村の普通会計ベースの平均値は60～70%と言われます。

〈算出方法〉 純資産比率＝純資産／総資産

会計ベース	H24
普通	77.9%
連結	72.4%

●実質純資産比率

道路や公園等のインフラ資産を除いた資産の比率です。インフラ資産は性質上経済取引になじまず、担保能力を持ちません。このため自治体の返済能力を評価する場合にこの比率が用いられます。この比率も高い数値を維持できることが望ましいとされています。なお、この数値がマイナスになるということは、負債(借金)の担保がない状態です。民間企業では40%超で優良な企業と言われています。

〈算出方法〉 純資産比率＝(純資産-インフラ資産)／(総資産-インフラ資産)

会計ベース	H24
普通	48.3%
連結	31.4%

●市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表を基に算出した本市の市民1人あたりの資産、負債の数値です。

単位:千円

会計ベース	区分	H24
普通	資産	1,867
	負債	412
連結	資産	2,236
	負債	617

